

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|---|---|--|--|----------------|----------------|----------------|-------------|
| (宛先) 京都府知事 | | 2023年 9月 12日 | | | | | |
| 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー 03-6911-6000 | | 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼CEO 日色 保 | | | | | |
| 主たる業種 | 飲食業 ハンバーガーレストランチェーンの経営並びにそれに付随する一切の業務 | | | | 細分類番号 | 7 6 9 1 | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | | | |
| 計画期間 | 令和 2年 4月から令和 5年 3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | 令和2年度から令和4年度の3年間で、温室効果ガスの原単位排出量を基準年より3%以上の削減をする。 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 営業本部、サステナビリティ&ESG部、店舗建設部等が連携し、会社目標を踏まえ柔軟にエネルギー使用の効率化と削減を目的に温暖化防止に向けた対応を促進する。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (29～1) 年度 | 第1年度 (2) 年度 | 第2年度 (3) 年度 | 第3年度 (4) 年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 7,385.1 トン | 9,757.8 トン | 8,703.0 トン | 8,493.1 トン | 21.7 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 8,590.6 トン | 9,757.8 トン | 8,703.0 トン | 8,493.1 トン | 4.6 パーセント | |
| 実績に対する自己評価 | | 令和3年度は基準年度比で+17.8%となり、業績が基準年度まで達していないことを考慮するとエネルギー管理の徹底が必要と考えます。 | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (1) 年度 | 第1年度 (2) 年度 | 第2年度 (3) 年度 | 第3年度 (4) 年度 | 増減率 |
| | 飲食店 | 事業活動に伴う排出の量 (100000レジカント) | 31.35 | 47.21 | 39.17 | 36.73 | 30.90 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | 実績に対する自己評価 | | コロナ禍の影響で業績(レジカント数)が下がり現在回復中であるが、これが基準年度レベルに戻り、エネルギー管理が徹底されれば基準年度を下回ると推測する。 | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 (1) 年度 | 第1年度 (2) 年度 | 第2年度 (3) 年度 | 第3年度 (4) 年度 | 備考 | |
| | | 45.0 パーセント | 45.0 パーセント | 45.0 パーセント | 45.0 パーセント | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (2) 年度 | 営業形態の変化を考慮しつつエネルギー管理プログラムの徹底を図る | | | | | |
| | (3) 年度 | エネルギー管理プログラムの実施、加えてエネルギー効率の高い設備機器の導入 | | | | | |
| | (4) 年度 | エネルギー管理プログラムの実施、加えてエネルギー効率の高い設備機器の導入 | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 | 自動車の使用なし | | | | | |
| | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 | - | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区 分 | 第1年度 (2) 年度 | 第2年度 (3) 年度 | 第3年度 (4) 年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| 合 計 | | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 会社としてはSDGs等の普及活動を内外を問わず行っていますが、京都府に限った活動ではありません。 | | | | | | |
| 特記事項 | 店舗数が81店舗から79店舗に減少。 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。